

(別紙様式1)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：香川県  
農業委員会名：綾川町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1940	農業就業者数	1809	認定農業者	81
自給的農家数	674	女性	887	基本構想水準到達者	4
販売農家数	1266	40代以下	157	認定新規就農者	8
主業農家数	107	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	197			集落営農経営	6
副業的農家数	962			特定農業団体	0
				集落営農組織	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,930	133				2,063
経営耕地面積	1,344	97	49	48		1,441
遊休農地面積	33	2				35
農地台帳面積	2,041	296				2,337

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 33 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19				
認定農業者	—	10				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	3				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	13

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,063 ha	558 ha	27.0%
課 題	集約的経営の担い手が大半を占め、大規模経営を行なう担い手が少ない状況であり、新たな担い手の確保が急務である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 588 ha (うち新規集積面積 30 ha)
	目標設定の考え方: 近年の集積面積に係る実績並びに今後の見通しを踏まえて、目標を設定する。
活動計画	8月、10月、1月の綾川町広報誌内で農地の貸借りに関する募集を行なう。また、12月には、「集落営農相談会」を開催し、農地の集積化に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	1 経営体	3 経営体	1 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9 ha	2.2 ha	0.5 ha
課 題	耕作が容易である農地が少なく、面積的にまとまって借れる農地も少ない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成31年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	2.0 ha
活動計画	2月に「新規就農者相談会」を開催し、新たな就農へのきっかけづくりの場を提供する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,098 ha	34.8 ha	1.7%
課 題	農家の高齢化が顕著なうえに、次世代の後継者不足も起因し、遊休農地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 4.0 ha		
		目標設定の考え方：農業委員及び推進委員に対し、一人あたり10aの農地解消に関する目標を設定する。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		39人	8月から9月	10月から11月
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員へ担当地区の航空写真を手渡し、すべての農地に関して調査を行ない、関係書類に各農地ごとの状況を記入してもらう。これを経て、事務局にて、調査結果をすみやかに取りまとめる。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	1月から3月	
	その他	綾川町広報誌を利用して、農地の適正な維持管理を呼びかける。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,063 ha	0.5 ha
課 題	違反転用に関する把握が、不十分である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

## 2 平成31年度の活動計画

活動計画	7月、11月、3月の綾川町広報誌において、違反転用の解消並びに未然防止に関する周知を行なう。また、適宜、農地の現地調査を実施して、違反転用の早期発見に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入